

## 年内の「とりまとめ」に向けた検討について

平成 25 年 10 月 25 日  
汚染水処理対策委員会事務局

## 1. 年内の「とりまとめ」の目的

- (1) 汚染源ごとのリスクの程度、既存の施策の進捗・効果等の評価を踏まえ、各施策の具体的内容、優先順位付け、実施スケジュール等を決めて、予防的・重層的な汚染水処理対策の全体像を年内にとりまとめる。
- (2) これにより、これまでの「顕在化したリスクへの対応」から、潜在的なリスクや既存施策が万一機能しなくなるリスクを評価し、リスク全体をマネジメントしながら、想定外の事象や一部の対策における支障が生じても全体として機能するシステムを構築する。また施策を講ずる目的は、海洋への意図しない汚染水流出のリスクを最小化することとする。
- (3) 今回の検討は現時点で分かっている状況等を踏まえたものであり、今後の更なるデータの収集・分析、今後の事態の変化等を踏まえて、汚染水処理対策の全体像については、適宜見直しを行う。

## 2. 年内の「とりまとめ」の主要項目

### (1) 汚染水のリスクの把握

(放射性物質濃度、保有量、保有場所等の汚染水の存在状況・リスク)

### (2) 地下水・雨水等の挙動の把握

- 地下水・雨水等に係る実測データの整理
- 水理・水文地質構造の整理
- 地下水のシミュレーション

### (3) 汚染水のリスク評価

- 汚染水のリスクの構成要素  
(汚染源、保有量、線量係数、流出経路、漏えい発生頻度 等)
- 汚染源ごとの海洋への流出のシナリオ  
・海洋への流出の各シナリオのパス(地下水経由、地表経由等)
- 各施策のリスク低減効果

### (4) 国内外からの技術提案に係る検討

- 技術提案についての I R I Dにおける整理・分類を踏まえ、汚染水処理対策委員会において、汚染水対策の全体像に反映できる技術内容等について検討。

### (5) 汚染水処理対策の全体像の検討

- 既存の対策の評価  
(対策の進捗状況、技術的・社会的課題(コスト等の課題も含む)、リスク低減効果、工期 等)
- 新規施策の具体的内容の検討、そのリスク低減効果の評価
- 施策の優先順位、具体的スケジュール等の策定
- 汚染水処理対策の全体像の策定

### 3. サブグループにおける検討について

#### (1) 「地下水・雨水等の挙動等の把握・可視化」サブグループについて

##### ①検討体制

汚染水処理対策委員会事務局、東京電力に以下のメンバーを加え、検討を実施。汚染水処理対策委員会委員は、アドバイザーとして任意参加。

##### 【(独) 産業技術総合研究所】

塚本 齊 地質情報研究部門 長期変動研究グループ 研究グループ長  
井川 怜欧 地圏資源環境研究部門 地下水研究グループ 研究員

##### 【(独) 日本原子力研究開発機構】

三枝 博光 地層処分研究開発部門 研究副主幹  
澤田 淳 地層処分研究開発部門 研究副主幹

##### 【(独) 土木研究所】

脇坂 安彦 地質監

##### 【国土技術政策総合研究所】

小橋 秀俊 建設マネジメント研究官  
川崎 将生 河川研究部水循環研究室長  
森 啓年 河川研究部河川研究室主任研究官

##### ②検討事項

- 福島第一原発の敷地周辺を含めた水理・水文地質構造と地下水流動の全体像の把握
- 既存施策（地下水バイパス、サブドレン、陸側遮水壁、海側遮水壁等）を実施した場合の地下水流動の変化の把握、対策の効果の検証
- 新たな施策を実施した場合の地下水流動の変化の把握、対策の効果の検証
- 複数の施策を実施する場合における適切な順序の検討

## (2) リスク評価において検討すべき事項

### ①検討体制

汚染水処理対策委員会委員（任意）、同委員会事務局、東京電力に以下のメンバーを加え、検討を実施。汚染水処理対策委員会委員は、アドバイザーとして任意参加。

#### 【(独) 産業技術総合研究所】

伊藤 一誠 地質情報研究部門 地下環境機能研究グループ  
研究グループ長

#### 【(独) 日本原子力研究開発機構】

若杉 圭一郎 地層処分研究開発部門 研究副主幹  
渡辺 将久 福島技術本部 復旧技術部 技術副主幹

### ②検討事項

○汚染源ごとに汚染水リスクの構成要素を整理

- ・汚染源（保有量、インベントリ等）
- ・イベント（発生要因、発生事象、発生頻度、想定漏えい量等）
- ・流出経路（海までの流出経路、想定流出量 等）
- ・各ケースごとのリスクの程度を評価

○既存の対策、新たに取り組む対策の優リスク低減効果、先順位付け

○全体スケジュール（案）の作成